

小規模企業の退出

原田信行
筑波大学

2005年6月23日
RIETI政策シンポジウム

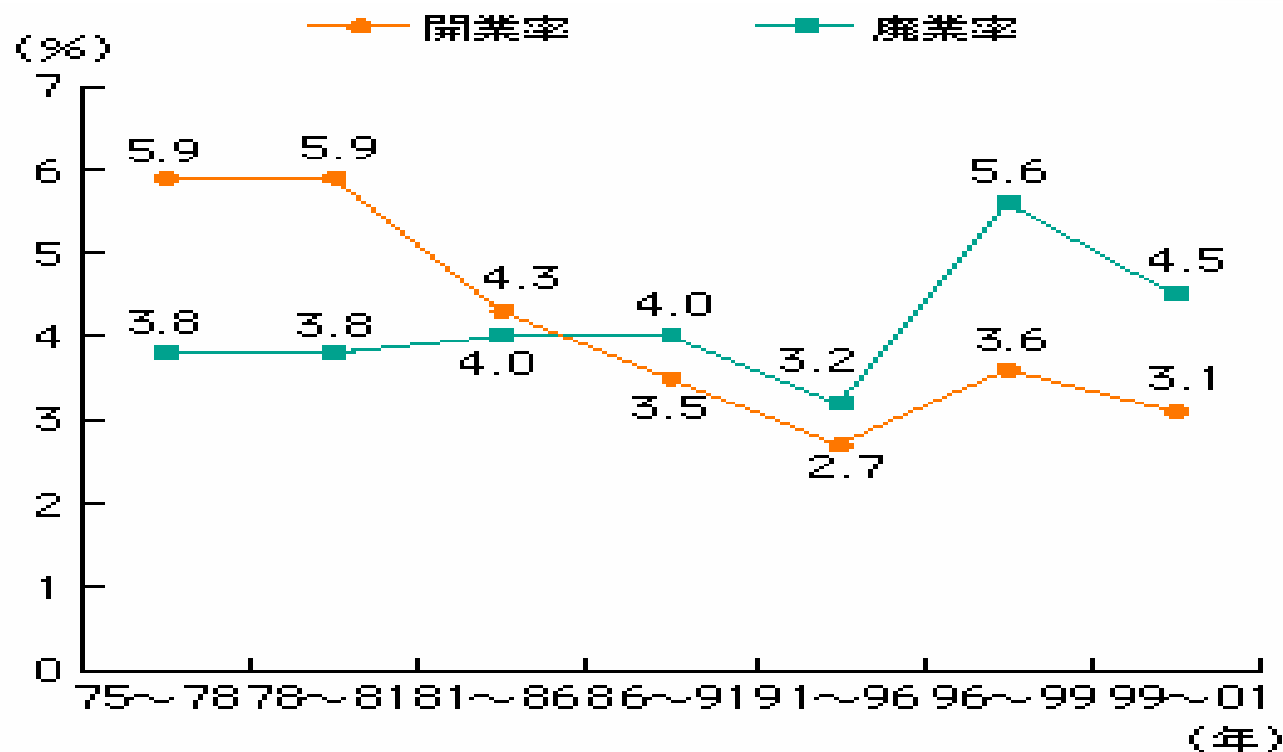
背景

- 日本に470万ある企業(非1次産業)のうち、410万(87%)は小規模企業、310万は個人企業。
- 10年以上、開業は少なく、廃業は多い状態が続いている。
- 数の上では、この開廃業の大部分は小規模企業。

日本の開廃業に関する問題は、実は相当程度小規模企業の問題

- 小規模企業: 常時使用する従業員の数が20人以下
(商業、サービス業は5人以下)の企業

第3-3-24図 企業数による開廃業率の推移(非一次産業、年平均) ~ 1980年代以降、低下する開業率 ~



資料：総務省「事業所・企業統計調査」

(注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

2. 開業率、廃業率の計算方法については、付属統計資料11の注を参照。

本論文

- 日本の小規模企業の退出行動を観察・分析する。
- 通常、退出企業(特に倒産以外のケース)を把握し直接調査することは非常に難しい。
- 「小規模企業経営者の引退に関する実態調査」
中小企業総合事業団(現中小企業基盤整備機構)
2003年11月
倒産以外の退出事象も詳細に把握
結果の一部は中小企業白書(2004年版)でも使用

関連研究

- **退出研究:企業は、利潤(期待利潤)に反応して退出**
理論: Jovanovic(1982), Ghemawat and Nalebuff (1985)
実証: Mansfield(1962), Shapiro and Khemani(1987),
楠田・横倉・根来(1979)、森川・橘木(1997)、橘木・森川(1999)
- **Honjo (1999) TSRデータ**
- **国民生活金融公庫総合研究所「2度目の開業に関する実態調査」2001年8月**
- **中小企業研究所「事業再挑戦に関する実態調査」2002年12月**

データ

- **調査対象：小規模企業共済制度の共済金等を、2001 - 2002年度に「個人事業の廃止(10145)」「法人の解散(4000)」により、または2000 - 2002年度に「個人事業の譲渡(855;全数)」により受け取った者15000人**
- **回収率26% (3958)**
 - **小規模企業共済制度：小規模企業経営者を対象とした公営の擬似退職金制度** 1965年発足 在籍者約130万人
- **「個人事業の廃止」「法人の解散」に限定**
最終的なサンプルサイズは1730

< 参考 > 小規模企業共済制度の主要な支払い事由 (カッコ内は2003年度実績)

共済事由 A : <u>個人事業の廃止</u>	(4万6千件)
個人事業主の死亡	(8千件)
<u>法人の解散</u>	(9千件)
共済事由 B : 役員 ⁽¹⁾ の死亡・疾病または負傷による退職	(4千件)
老齢給付(個人・法人)	(2万9千件)
準共済事由 : 一般の役員退職	(4千件)
<u>個人事業の譲渡</u>	(5百件)
解約事由 : 任意解約	(4万3千件)
掛金滞納解約	(5千件)

- 合計15万件 / 年

表1. 退出理由

(1) 経営者をやめた最大の理由

項目	全体	年齢(退出時点)	
		65歳未満	65歳以上
1 悠々自適な生活を送るため	3.1	3.3	2.9
2 新たな仕事や事業を行うため	3.1	4.9	0.8
3 経営者本人の高齢化	20.1	5.4	38.9
4 従業員の高齢化	0.7	0.4	1.1
5 経営者本人の病気やけがのため	14.3	13.0	16.0
6 経営者の親族の病気やけがのため	2.7	2.4	3.2
7 結婚や転居など家庭の事情(6を除く)	0.9	1.4	0.1
8 災害のため(5~7を除く)	0.3	0.4	0.1
9 事業意欲が減退したため	6.9	8.5	4.8
10 事業の見通しが立たないため(3~8を除く)	38.0	49.1	23.7
11 倒産したため	2.3	2.8	1.7
12 その他	7.6	8.3	6.6
計	100.0	100.0	100.0
n	1730	975	755

(%、実数)

表1. 退出理由(続き)

(2) 事業の見通しが立たなかった・倒産した理由
(上記設問の10または11のみ回答)

項目	全体	年齢(退出時点)	
		65歳未満	65歳以上
1 売上・受注額が減少した	70.6	71.3	68.8
2 販売先・受注先が倒産した	4.4	4.2	5.2
3 仕入先が倒産した	1.2	1.6	-
4 赤字を計上した	8.9	7.7	12.0
5 金融機関が融資の拒絶や減額をした	2.6	2.4	3.1
6 経営者の高齢化や健康問題があった	1.3	1.4	1.0
7 従業員が退職した	0.1	0.2	-
8 その他	5.4	5.1	6.3
無回答	5.4	6.1	3.7
計	100.0	100.0	100.0
n	698	506	192

(%、実数)

- **小規模企業の退出理由は様々**

経済状況の悪化以外に、高齡化や健康問題、さらには(少数ながら)悠々自適な生活を送るため、新たな仕事や事業を行うためといった理由もみられる。

経済状況の悪化を直接の理由とする退出：「経済的退出」
表1(1)の10・11(表1(2)の6を除く)

それ以外の理由による退出：「非経済的退出」
表1(1)の10・11以外、表1(2)の6

今回のサンプルの場合、「非経済的退出」が過半(6割)

表2 . 経済的退出と非経済的退出

	全体	年齢(退出時点)	
		65歳未満	65歳以上
経済的退出	39.8	51.2	25.2
非経済的退出	60.2	48.8	74.8
計	100.0	100.0	100.0
n	1730	975	755

経済的退出; 表1(1)の10・11(表1(2)の6を除く)

非経済的退出; 表1(1)の10・11以外、表1(2)の6

表3 . 退出した経営者の年齢分布

	年齢(退出時点)		
	全体	経済的退出	非経済的退出
25-39歳	1.7	1.2	2.1
40-49歳	5.8	8.9	3.8
50-54歳	11.6	14.2	9.8
55-59歳	15.3	21.8	11.0
60-64歳	21.9	26.4	18.9
65-69歳	22.3	18.0	25.1
70-74歳	12.9	6.7	17.0
75-79歳	6.0	2.5	8.4
80-93歳	2.5	0.4	3.9
計	100.0	100.0	100.0
n	1730	689	1041

(%、実数)

実証分析

- 年齢以外の様々な要因も同時に考慮し、経済的退出と非経済的退出の性質の違いを検証する確率モデルを推定
- 被説明変数：経済的退出=1、非経済的退出=0
- 説明変数：経営者属性、企業属性、事業状況
経営者の年齢、65歳以上、性別、経営年数、創業者かどうか、経営組織(個人企業、有限会社、株式会社)、従業員の有無、業種区分、借入の有無、売上傾向、利益状況

表4 . 平均値

	全体	経済的 退出	非経済的 退出
年齢	62.34	59.53	64.20
65歳以上	0.436	0.276	0.543
性別(女性 = 1)	0.213	0.161	0.247
経営年数	26.35	23.41	28.29
創業者	0.739	0.714	0.755
個人事業	0.650	0.560	0.709
有限会社	0.231	0.266	0.207
株式会社	0.120	0.174	0.084
従業員なし	0.364	0.329	0.387
製造業	0.234	0.300	0.190
建設業	0.142	0.168	0.124
卸売業	0.058	0.077	0.045
小売業	0.190	0.176	0.199
飲食店	0.068	0.038	0.088
サービス業	0.129	0.093	0.154
その他	0.179	0.148	0.200
金融機関からの借入あり	0.290	0.403	0.214
売上増加傾向	0.016	0.001	0.025
売上横ばい	0.145	0.060	0.202
売上減少傾向	0.839	0.939	0.773
直前期黒字	0.316	0.174	0.410
直前期のみ赤字	0.174	0.131	0.203
2期連続赤字	0.510	0.695	0.387
n	1730	689	1041

表5 . プロビット・モデル推定結果

被説明変数: 経済的退出 = 1、非経済的退出 = 0

	[I]全体		[II]全体		[III]65歳未満		[IV]65歳以上	
	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果
定数項	1.482 **		0.458		-0.368		2.413 *	
年齢	-0.033 **	-0.013	-0.013 *	-0.005	-0.002	-0.001	-0.042 **	-0.011
65歳以上	-		-0.519 **	-0.191	-		-	
性別(女性=1)	-0.467 **	-0.165	-0.496 **	-0.174	-0.456 **	-0.180	-0.492 **	-0.112
経営年数	-0.016 **	-0.006	-0.015 **	-0.006	-0.017 **	-0.007	-0.017 **	-0.005
創業者	-0.043	-0.016	-0.050	-0.019	0.051	0.020	-0.247	-0.070
個人事業	-		-		-		-	
有限会社	-0.048	-0.018	-0.089	-0.033	-0.105	-0.042	-0.131	-0.034
株式会社	0.189	0.072	0.165	0.063	0.234	0.093	-0.034	-0.009
従業員なし	-0.025	-0.009	-0.014	-0.005	0.138	0.055	-0.238	-0.062
製造業	-		-		-		-	
建設業	-0.130	-0.048	-0.150	-0.055	-0.022	-0.009	-0.428 *	-0.098
卸売業	-0.155	-0.057	-0.119	-0.044	-0.257	-0.102	-0.073	-0.019
小売業	-0.276 **	-0.100	-0.293 **	-0.106	-0.331 *	-0.131	-0.288	-0.071
飲食店	-0.789 **	-0.245	-0.809 **	-0.250	-0.728 **	-0.273	-1.063 **	-0.173
サービス業	-0.531 **	-0.181	-0.545 **	-0.185	-0.410 **	-0.161	-0.897 **	-0.169
その他	-0.281 **	-0.102	-0.271 *	-0.098	-0.109	-0.044	-0.470 **	-0.111
金融機関からの借入あり	0.348 **	0.133	0.333 **	0.127	0.368 **	0.145	0.313 *	0.090
売上増加傾向・横ばい	-		-		-		-	
売上減少傾向	0.745 **	0.245	0.716 **	0.237	0.812 **	0.306	0.503 *	0.114
直前期黒字	-		-		-		-	
直前期のみ赤字	0.071	0.027	0.069	0.026	0.038	0.015	0.124	0.034
2期連続赤字	0.631 **	0.233	0.659 **	0.243	0.510 **	0.201	0.915 **	0.245
n	1730		1730		975		755	

* 5%水準で有意 ** 1%水準で有意

推定結果

- 年齢が低い場合(特に65歳以下)、
- 男性の場合、
- 経営年数が短い場合、
- 製造業(+建設業、卸売業)の場合、
- 金融機関からの借入れがある場合、
- 売上が減少傾向にある場合、
- 2期連続赤字の場合、

経済的退出が生じている確率が高い

退出後の就労状況

- 調査時点(退出から1 - 2年経過時点)の経営者の就労状況が観察可能 (表6)
- 4割強が、退出後に何らかの仕事に就いている。
うち経営者17%、被雇用者17%
- 経済的退出:過半、非経済的退出:3分の1
- 経済的退出の再就労比率の高さ;債務整理未終了との分布の類似性(非正規雇用の比率の高さなど) 経済的事情から再就労

表6 . 退出後の就労状況

(1) 全体

項目	全体	経済的	非経済的	債務整理	
		退出	退出	終了	未終了
1 収入を得る仕事をしている	43.7	56.2	35.5	42.3	66.7
自営業主	13.6	16.8	11.5	13.1	22.5
会社・団体などの役員	3.8	3.8	3.8	4.3	4.1
正社員	5.2	8.7	2.9	5.4	6.1
パート・アルバイト	7.2	11.0	4.7	7.2	10.2
労働者派遣事業所の派遣社員	0.7	1.2	0.4	0.7	0.7
契約社員・嘱託	4.2	6.0	3.0	3.9	7.5
自家営業の手伝い	3.6	3.5	3.8	2.5	9.5
内職	1.2	1.9	0.8	0.9	2.0
その他	4.1	3.3	4.6	4.4	4.1
2 収入を得る仕事はしていない	56.3	43.8	64.6	57.7	33.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
n	1730	689	1041	1270	147

(%、実数)

(2) 65歳未満

項目	全体	経済的	非経済的	債務整理	
		退出	退出	終了	未終了
1 収入を得る仕事をしている	59.0	65.7	51.9	56.7	71.7
自営業主	17.6	18.8	16.4	17.5	18.9
会社・団体などの役員	5.1	3.8	6.5	5.7	3.8
正社員	8.7	12.0	5.3	8.8	8.5
パート・アルバイト	11.1	13.8	8.2	10.8	13.2
労働者派遣事業所の派遣社員	1.1	1.4	0.8	1.1	0.9
契約社員・嘱託	6.3	7.6	4.8	5.7	9.4
自家営業の手伝い	4.7	4.2	5.3	3.5	9.4
内職	0.8	1.2	0.4	0.1	2.8
その他	3.5	2.8	4.2	3.6	4.7
2 収入を得る仕事はしていない	41.0	34.3	48.1	43.3	28.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
n	975	499	476	725	106

(%、実数)

(3) 65歳以上

項目	全体	経済的	非経済的	債務整理	
		退出	退出	終了	未終了
1 収入を得る仕事をしている	24.0	31.1	21.6	23.1	53.7
自営業主	8.5	11.6	7.4	7.2	31.7
会社・団体などの役員	2.1	3.7	1.6	2.4	4.9
正社員	0.7	-	0.9	0.7	-
パート・アルバイト	2.3	3.7	1.8	2.6	2.4
労働者派遣事業所の派遣社員	0.1	0.5	-	0.2	-
契約社員・嘱託	1.5	1.6	1.4	1.5	2.4
自家営業の手伝い	2.3	1.6	2.5	1.3	9.8
内職	1.7	3.7	1.1	1.8	-
その他	4.9	4.7	5.0	5.5	2.4
2 収入を得る仕事はしていない	76.0	69.0	78.4	76.9	46.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
n	755	190	565	545	41

(%、実数)

結論

- 小規模企業は経済状況の悪化を直接の理由とする退出（「経済的退出」）以外にも、高齢化や健康問題など様々な理由によって退出している。
- 経済的退出と非経済的退出には明確な性質の違いがある。再就労の状況も異なる。

退出の多様性を意識した分析・政策対応の重要性。

「廃業率」の中身

特に、今後高齢個人企業・小企業の大量退出は不可避。

- (主観・客観問わず) そのとき初めてトータルでの起業の評価が可能・・・次世代の起業行動に影響？